

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月4日

評価対象事業		評価者	中央図書館長	青木 達哉
教育-38	実施事業	市史編纂事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 中央図書館
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市史の編さん及び公開をするため
効果	歴史的資料の活用を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・市史の編纂に伴う、「歴史的公文書の選別業務」について、試行5年目として、候補文書を88課268箱回収し、文書内容を確認、43課166箱を歴史的公文書として選別した。 ・平成28年度(2016年度)から着手していた30年保存文書の選別作業を完了した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	2,108	2,242	当初予算(千円)	2,284		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	2,108	2,242	一般財源	2,284		
事業経費運営	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2		
	人件費(千円)	1,533	1,544	人件費(千円)	1,547		
	総事業費(千円)	3,641	3,786	総事業費(千円)	3,831		
	市民1人当りの経費(円)	21	21	市民1人当りの経費(円)	22		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	歴史的公文書選別については、過年度文書の作業が完了したことから、対象は前年度のみとなり、作業量が一定となることが想定される。今後は、市制90周年、100周年を目指し、市史編纂のあり方の検討へと事業の重点を移していく。
	事業内容・予算規模の方向性の理由	事業内容・予算規模の方向性の理由 平成30年度(2018年度)市議会2月定例会において、市制80周年を契機に市史の編纂方針を取りまとめてもらいたいとの意見を受けている。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費に関しては、これから事業を進める方向であり、事業実態に合わせて事業費を組み替えるが、削減の余地はない。関連・類似事業はないことから、統合はできない。平成6年(1994年)以降市史は刊行されておらず、本市の歴史と文化を次世代に継承する必要不可欠な事業であることから、今後も市が実施していかなければならない。今後、市制90周年、100周年の節目を目指し、市史編纂のあり方を検討し、事業を着実に進めていかなければならない。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	歴史的公文書の選別作業は中央図書館で行なっているが、作業スペースが狭く、文書の置き場に苦慮している。また、作業量の増大により、選別作業の指導にあたっている近代史資料室嘱託員が本来の近代史資料の調査研究業務に集中できない状況になっている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	過年度の歴史的公文書選別作業に重点的に取り組み、作業を完了させることにより、近代史資料室嘱託員の負担の軽減を図った。総務課とともに鎌倉歴史文化交流館別棟や鎌倉消防署倉庫など、作業スペース確保に向けて施設見学を行なった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	歴史的公文書選別作業を行なうスペースについては、中央図書館以外の場所を見い出せていない。また、市制90周年、100周年を目指した市史編纂のあり方を確立しなければならない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成30年度(2018年度)に歴史的公文書として保管(あるいは仮保管)した保存箱数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	寒川町					
他市実績	166箱保管	112箱保管	13箱保管					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体で文書館のある藤沢市、寒川町をとりあげ、比較した。藤沢市の文書館は昭和49年(1974年)に設立、寒川町は平成18年(2006年)に設立されている。両自治体とも公文書管理の歴史があり、また、鎌倉市とは自治体の規模がそれぞれ違うので、単純に比較できるものではないが、中間的位置として当市を考えている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--